

Ⅲ 点検・評価の結果

施策１ 千葉市の学校で学んでよかったと思える学校づくり

●施策の基本的な方針（施策の目的）

少子高齢化・高度情報化・国際化が進展する社会の中で、次代を担う子どもたちの可能性や個性を伸ばし、「生きる力」をはぐくむため、「人間尊重の教育」を基調として、「わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校づくり」を目指し、一人一人を大切にしたいきめ細かな指導の充実を図る。

また、学校・家庭・地域社会との連携のもと、「心の教育」の充実を図るとともに、教育環境の整備や学校の安全対策の整備、地域ぐるみの青少年健全育成を推進する。

●施策の達成目標

○対象（誰、何に対して働きかけるのか）

市立小・中・特別支援学校・高等学校の児童生徒

○意図（対象をどのような状態にしたいのか）

- ・学習内容が理解でき、確かな学力を身につける。
- ・好ましい人間関係を醸成し、豊かな心を育む。
- ・健康で過ごすための丈夫な体をつくる。
- ・安全で快適な学校生活を送る。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
「学校が好きだ」と肯定的に答えた児童生徒の割合 (上段:小学3年、中段:小学5年、下段:中学2年)	%	88.6 84.1 78.0	88.3 85.9 76.0	89.4 86.6 78.8	90.0(22年度) 88.0(22年度) 80.0(22年度)
不登校児童生徒割合(上段:小学生、下段:中学生)	%	0.28 2.97	0.22 2.73	0.25 2.91	0.20(22年度) 2.70(22年度)
いじめの解消率(上段:小学生、下段:中学生)	%	92.5 90.0	91.3 90.3	78.4 76.9	95.0(22年度) 95.0(22年度)
体力テストの全国平均値を50としたときの指数	—	51.9	51.7	52.1 (目標達成)	52.0 (22年度)
学校内での災害発生率	%	8.90	8.60	8.71	8.0 (22年度)
学校施設の耐震化率	%	58.5	59.3	59.8	100 (27年度)

●平成20年度の評価

・学校セーフティウォッチャーによる登下校時の見守り活動を推進した他、防犯カメラシステムにより児童生徒の安全や学校防犯対策の強化に努めている。平成19年度から防犯カメラシステムを設置した学校では、不審者侵入件数が減少した。

・教育環境の整備については、千葉高等学校の改築が完了したほか、鎌取第三中学校（仮称）の新築に伴う敷地造成工事や実施設計、花園中学校の改築工事や緑町小学校、松ヶ丘中学校の改築基本設計を行うとともに、引き続き、障害のある児童生徒のためのエレベーター設置や校舎・屋内運動場の計画的な耐震補強事業の推進に努めることにより、着実な推進が図られている。

・千葉市学力状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果はいずれも良好であり、児童生徒に「確かな学力」の育成が図られている状況を検証することができており、これは、本市における子供たちの学力向上、教員の質的向上に係る各種施策の成果と考える。また、今後の学力向上のための具体的な手立てとして、調査活用協力校の実践事例を中心に「学校改善実践事例集」を作成・配布し、具体的な授業改善の指針とすることができた。

・学校図書館指導員の配置、農山村留学等の体験活動、小学校英語活動など、本市が独自に進めてきた諸施策の推進は、学力の向上はもとより、社会性の向上や「豊かな心」の育成に大きな成果を上げている。

- ・3名のスーパーバイザーの配置や「教育相談ダイヤル24」を継続実施するなど、教育相談体制の充実を図ることができた。
- ・新体力テストの結果からは、全国及び他政令市等と比較しても本市児童生徒の体力・運動能力は良好な状況にあることが明らかになっている。これは、本市の学校体育における教育活動を中心とする施策・取組みの成果と考える。成果指標「体力テストの全国平均値を50としたときの指数」については目標値を達成したが、年ごとに増減を示していることから、目標値の継続的な達成を目指す。
- ・教職員の資質向上のため、教育センター・養護教育センターにおける各種研修の充実に努めた他、目標管理による人事評価システムを実施し、目標申告制度に対する管理職としての意識を高めた。

●今後の課題及び施策等への反映方針

- ・学校適正配置事業については、地元の合意形成を基本に、通学路の安全確保、学校施設の整備、教員の加配など、統合等に伴う教育環境整備の具体的方策を検討する必要がある。
- ・学校耐震補強事業については、児童生徒の安全確保はもとより、災害時には地域住民の避難場所となることから、耐震改修促進計画に基づき早急な事業完了が必要である。
- ・新学習指導要領の全面实施に向け、年間指導計画や副教材、教材・教具の整備など、実施に向け遺漏の無いよう準備を進める必要がある。
- ・新港学校給食センター整備については、平成22年度の供用開始に向け、関係機関との連携を密にして着実な業務推進が求められる。
- ・千葉市科学館の一層の学校利用の促進を図るとともに、理科教育センター事業や理科支援員等配置事業との関連を強化し、科学教育の一層の推進に努める必要がある。
- ・いじめの認知件数は減少傾向にあるが、20年度の解消率は低かった。特に、「解消に向けて取組み中」の学校が多いため、具体的な聞き取り等を通して現状把握に努めると共に、管理職や生徒指導担当者研修などにおいて、解消に向けた具体的な手だてが講じられるよう努めていく。

●施策を構成する基本事業と評価

基本事業名 事業の概略	基本事業に対する評価
1-1 学力が身につく仕組みづくり 「わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校」をキーワードに、基礎基本の確実な定着を図るとともに、子どもたちの個性・能力を生かした教育活動を推進するため、少人数指導教員、学習支援員、小学校英語活動における外国人講師、理科支援員等を配置している他、学校二学期制や中高一貫教育の導入による多様な進路選択等、教育環境の整備を進めている。	「千葉市学校教育推進計画」に示された施策の具現化に向け、今後具体的な事業を計画的に実行していく必要がある。 千葉市学力状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果から、本市児童生徒の学力の定着状況は良好であることが明らかになっており、学力向上、教育の質的向上に本事業の取組みの成果が表れていると考えられる。 今後は、「確かな学力」の育成に向けて、関係各事業の一層の連携に努める必要がある。
1-2 教育・悩み相談の充実 全中学校にスクールカウンセラーを配置し、校内教育相談体制の確立に努めたほか、教育センター、養護教育センター、指導課における相談窓口の充実にも努めている。 また、不登校児童生徒の一時的な居場所確保のため、本市独自の適応指導教室を開設しているほか、通常学級に在籍する障害のある児童生徒に対応するため、特別支援教育指導員の配置、学校訪問相談員の派遣等を行っている。	スーパーバイザーを3名配置し、スクールカウンセラー活用事業の充実を図るとともに、「教育相談ダイヤル24」や「子どもと親の相談員」等の活用など、相談体制が機能している。今後、適応指導教室の増設等により、一層の充実を図る必要がある。 また、各所管とも教育相談件数が増加していることから、児童生徒・保護者が相談しやすい教育相談体制の整備に努める必要がある。 特別支援教育については、学校訪問相談員や指導員の有効な活用により、校内体制の構築を進めることが課題である。

1-3 「豊かな心」の育成 中学生の職場体験や小学校の農山村留学等の体験活動をととして、児童生徒の社会性と内面に根ざした道徳性を育成している。 児童生徒の情操を高め、豊かな心を培うため、学校図書館指導員を全校に配置し、読書教育を推進している。	農山村留学、移動教室、自然教室などの体験活動は、児童生徒に社会性、他人を思いやる心、自立心などをはぐむ上で大きな成果を上げているが、各事業の本来の目的を見失わないよう進めたい。 また、学校図書館指導員の全小中学校への配置により、学校図書館の環境整備が格段に進み、子どもの読書意欲、読書量の向上が図られており、児童生徒の情操面のみでなく、生徒指導上でも成果を上げている。
1-4 丈夫な体と健康づくり 児童生徒が生涯にわたって健康で安全な生活を営んでいくために必要な生活習慣を形成し、健康増進を進めるための確かな実践力を身につけさせることが求められており、学校体育・学校保健・学校給食を相互に関連させながら事業を推進している。	新体力テストの結果を全国や他政令市等と比較すると、本市の児童生徒の体力・運動能力は良好な状況にあり、体育行事等の補助事業や体育・健康教育研究指定校事業に着実に取り組んできた成果であると考えられる。 学校給食は、食の安全や食育の観点から、地産地消の推進に努めるなど、「より豊かで安全な学校給食」の実現に努める必要がある。 中学生対象の歯科医による喫煙防止教室は、口腔衛生指導の成果はもとより、薬物乱用防止の観点からも成果を上げている。
1-5 安全で快適な学校づくり 安全で快適な学校づくりを目指し、学校セーフティウォッチ事業など、児童生徒の安全や学校の防犯対策事業を行うとともに、施設の老朽化対策・エレベーター設置・校舎の増改築、耐震補強事業等を行い、教育環境の充実を図っている。	教育環境整備については、厳しい財政状況の中で、概ね計画的に事業が進められているが、耐震補強事業については、一層の推進に努める必要がある。 児童生徒の安全や学校の防犯対策については、学校セーフティウォッチャーによる活動が大きな推進力となっており、今後は、地域ぐるみの学校安全体制の一層の整備が急務である。また、防犯カメラの設置は学校に極めて好評であることから、今後の拡充について検討を要する。 学校適正配置事業については、地元合意形成に向けて、誠意を持って進めたい。
1-6 特色ある学校づくり 学校では、学校二学期制のもと、総合的な学習の時間における体験活動の充実など特色ある教育活動を展開している。また、校長裁量により執行できる1校平均300万円の「特色ある学校づくり経費」を制度化し、特色ある学校づくりのための支援も行っている。 また、千葉高等学校では理数教育、稲毛高等学校では英語教育の充実・改善に取り組み、魅力ある市立高校づくりを推進している。	学校では、「特色ある学校づくり経費」を活用しながら、教育課程を工夫し学校行事をはじめ特色ある教育を実践しており、「自ら作った予算」という自覚から、効果的・効率的な予算執行が図られ、財務処理能力の向上がみられる。今後は、「開かれた学校づくり」の観点から、学校評価を活用し、特色ある教育活動を地域にアピールする必要がある。 千葉高等学校は「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の研究開発に、稲毛高等学校は「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の研究開発に取り組む、成果を上げている。
1-7 教職員資質の向上 教職員の研修体系に基づき、教育センターや養護教育センターを中心に、ライフステージに応じた各種研修を実施し、資質力量の向上を図っている他、教職員の自発的な研究・研修を支援するため、各種助成や、教員、市民向け広報事業を行っている。 また、学校組織の一層の活性化、教職員の資質力量の向上を図るため、目標管理による評価システムを実施している。	教職員の資質力量の向上を図ることは、本市児童生徒に質の高い教育を提供することに直結することから、極めて重要な事業であり、更なる充実を期し継続的に取り組む必要がある。特に、新規採用者が急増していることから、初任者研修及び初期層の研修を重視する必要がある。 目標申告制度は順調に実施されており、校長の教育長面接も定着してきている。所期の目的が達成されるよう内容の一層の充実を図る必要がある。
1-8 家庭・地域との積極的な連携 児童生徒の可能性や個性を伸ばし、生きる力をはぐくみ、豊かな人間性や創造性、社会性を養うために、学校・家庭・地域が密接な連携のもと、「学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業」に取り組んでいる。 また、学校・家庭・地域の連携のため、広報誌「教育だよりちば」、保健福祉局と連携して「いきいき子育て」を発行している。	「学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業」は6年が経過し、小・中学生の代表を推進会議に出席させるなど、子どもたちの視点から地域を見つめさせ、各地域で工夫あふれる取組みが展開されており、参加者も年々増加し、地域に対する愛情をはぐくむなどの成果をあげている。 広報紙「教育だよりちば」、「いきいき子育て」は本市の教育や子育てに関する貴重な情報誌であり、内容の充実を図りたい。

基本事業１－１ 学力が身につく仕組みづくり

●基本事業の概要

・本市では、「わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校」をキーワードに、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、子どもたちの個性・能力を生かした教育活動の充実に努めている。そのため、平成１６年度から他市に先駆け、学校二学期制を導入し、授業時数を確保するとともに、わかる授業を推進するため指導方法や教材を工夫し、学習意欲の向上に努めている。

・本市独自の学校図書館指導員、少人数指導教員、学習支援員、小学校英語活動における外国人講師や理科支援員の配置等により、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めている。

・児童生徒の日頃の学習成果を発表する機会を多く設けて学習意欲の向上を図るとともに、多様な進路選択のための中高一貫教育校の導入、特別な教育的支援を必要としている児童生徒の教育を充実させるための、教育環境整備を進めている。

●基本事業の達成目標

○対象（誰、何に対して働きかけるか）

小・中・特別支援・高等学校児童生徒

○意図（対象をどのような状態にしたいのか）

個々にあったレベルできめ細やかな学習指導を受けられ、確かな学力が身につく。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
「勉強が大切だ」と思う児童(小学5年生)の割合	%	93.4	94.6	94.5	95.0 (22年度)
「勉強が大切だ」と思う生徒(中学2年生)の割合	%	86.9	88.3	91.2 (目標達成)	90.0 (22年度)

●平成２０年度の評価

・「千葉市学校教育推進計画懇話会」による２年間にわたる審議や学校教育に関する意識調査、市民・保護者の意見等をもとに、「千葉市学校教育推進計画」を策定し、本市学校教育の中・長期的な目標や方向性を示すことができた。

・千葉市学力状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果から、本市の児童生徒の学力は良好であることが明らかになった。１９年度に調査結果を分析して作成した「学校改善支援プラン」の中で示した本市児童生徒の課題解明に向け、２０年度は、「学校改善実践事例集」を作成・配布し、具体的な授業改善の指針とすることができた。

・千葉市学力状況調査における意識調査の結果から、成果指標の「「勉強が大切だ」と思う生徒（中学２年生）の割合」が当初の目標値を達成した。目標値についてはこのまま維持し、継続して達成できるようであれば、見直しを行い、更に高い目標に向けて取り組みたい。

・少人数指導教員、学習支援員（フレンドリーチューター）、理科支援員の配置、外国人児童生徒指導協力員、ＡＬＴの派遣等の人的支援は、学校から高い評価を得た。

・小学校５年生にまで広げた小学校英語活動が３年目となり、児童が英語活動に熱心に取り組んだ。

・学校教育法に特別支援教育が位置づけられ本格実施となったことから、障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の一層の充実に努めた。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

・平成２０年度に策定した「千葉市学校教育推進計画」に示された施策の具現化に向け、具体的な事業を計画的に着実に実行していく。

・新学習指導要領の全面実施に向け、平成２１年度から移行措置を行うことから、年間指導計画の策定や学校で必要となる教材の措置などの新たな対応に努める。

・小学校新学習指導要領に外国語活動が示されたことから、小学校英語活動について、年間指導計画等の見直し

や教材について検討が必要である。

- ・情報機器の整備については、中学校に整備した校内LANを小学校においても整備することが急務である。
- ・平成19年秋に開所した「千葉市科学館」については、理科教育センター事業、理科支援員等配置事業との関連を図ることについてさらに検討する。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名	貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
事業の概略		
1-1-1 私立幼稚園就園奨励費補助金	B	20年度は17,634人に補助を実施した。 (1,389,439千円)
私立幼稚園に就園している園児の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園就園奨励費を支給する。千葉市に居住する全ての私立幼稚園児を対象に、国庫補助分、市単独補助分を支給している。		
1-1-2 私立幼稚園教材費助成事業補助金	B	私立幼稚園(92園)に対し補助を行った。 (84,721千円)
私立幼稚園に対して、園割り・園児割りにより教材費を助成する。また、預かり保育を実施する幼稚園に対しては、預かり保育分を加算する。本市の幼稚園教育は、全て私立幼稚園に委ねており、本事業により幼稚園における教育内容の充実を図る。		
1-1-3 要保護・準要保護児童生徒学用品費等扶助費	—	認定者数は、小・中学校全体で5,738人。 (155,034千円)
経済的理由により小・中学校に就学することが困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費や修学旅行費などを支給する。		
1-1-4 少人数指導教員配置事業	B	小学校42校に非常勤講師47人を配置した。 (58,006千円)
家庭や地域の環境変化から、学級崩壊が社会的現象となり、特に義務教育の土台づくりである小学校低学年での教育の在り方が議論されてきた。本市においては、13年度からよりきめ細かな指導をすすめるため、小学校1年生に非常勤講師を配置した。また、16年度からは2年生まで拡充し、17年度からは3年生まで拡大した。		
1-1-5 休暇等教職員補充事業	—	非常勤職員50人を派遣した。 (12,171千円)
療養休暇等で一時的に教職員が欠員となる学校に講師を派遣する。従前、2ヶ月以上の不在教員については県で、2ヶ月未満の場合には校内体制で対応していたが、2ヶ月未満の場合については平成6年度から市として対応することとした。		
1-1-6 小学校補助教材作成事業	—	19人の編集委員が、「わたしたちの千葉市」の資料の収集や改訂作業を行った。 (11,089千円)
千葉市や千葉県の概要について3・4年生が学習する際の社会科補助教材「わたしたちの千葉市」を作成、配布する。「すすむ千葉県」については、千葉県社会科研究会が編集したものを購入し、配布する。		
1-1-7 中学校補助教材作成事業	—	19年度に作成した改訂版を、全市の中学1年生に配布した。 (2,475千円)
身近な地域である郷土千葉市について中学生が学習する際の副読本「伸びゆく千葉市」を作成、配布する。		
1-1-8 特別非常勤講師配置事業	B	小学校8校、中学校2校の合計10校に配置した。 国語、数学、音楽で、特別非常勤講師が指導を行った。 (1,162千円)
各分野で優れた知識や技能を有する社会人を小中学校に派遣し、学校教育を支援する。		

1-1-9 学習支援員(フレンドリーチューター)配置事業 教員志望の大学生等を学習支援員(フレンドリーチューター)として小・中学校に配置し、授業の補助や放課後の学習相談等に活用する。	B	行政区ごとに中学校2校、小学校3校の計30校に対し2人ずつ、合計60人を配置した。 (900千円)
1-1-10 外国人指導教室運営事業 国際化の進展に伴い、対象児童生徒が多く、多言語化している学校に外国人指導教室を設置し、多言語化に対応する備品、消耗品を措置する。	B	2小学校に設置し、51人の児童が同教室に通級した。 (134千円)
1-1-11 外国人児童生徒日本語指導事業 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対し、外国人児童生徒指導協力員を派遣する。適応指導、日本語指導をバイリンガルの指導協力員が行う。	B	中国語5人、韓国・朝鮮語2人、スペイン語1人、フィリピン語3人の合計11人の外国人児童生徒指導協力員を派遣した。 (24,420千円)
1-1-12 外国青年招致事業 外国語に対する関心・意欲を高め、生徒のコミュニケーション能力とコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、中学校・高等学校にALTを派遣する。	B	ALT19人を市内中学校56校(稲毛高附属中学校は、稲毛高校配置のALTを活用)、市立高等学校2校に配置した。 (94,911千円)
1-1-13 小・中学校理科教育センター事業 本町小、院内小、大森小、幕張小、緑町小、緑町中をセンター校として理科備品を整備し、小・中学校に貸出を実施するほか、実験会、観察会などを実施して、理科教育、科学教育の推進を図る。	B	夏休み中に実験・観察会を小学校3回、中学校2回実施し、小学生511人、中学生58人が参加した。 小学校実験会、小学校植物観察会、小学校天文学習会、中学校理科学習会、中学校理科実験会を実施した。 (588千円)
1-1-14 小学校英語活動推進事業 小学校に外国人講師を配置し、学級担任との共同授業により、児童が外国の文化や生活にふれたり、英語に慣れ親しんだりする体験的な英語活動を行う。	A	全小学校の5・6年生の全学級が年間35単位時間の英語活動を実施した。 (貢献度Aの理由) 児童対象の調査では、「英語活動が楽しい・役に立っている」等が80%を越え、積極的に異文化理解やコミュニケーションに取り組む姿勢がみられた。 (84,992千円)
1-1-15 音楽関係中央大会派遣事業費 小・中学校における音楽文化活動の振興を図るため、市立小・中学校音楽関係クラブ及び部活動が千葉県代表として関東大会以上の各種大会に参加することに係る経費について該当学校に補助金を交付する。	—	延べ6校に補助金を交付した。 (1,391千円)
1-1-16 千葉市音楽教育センター 新宿小と幸町第三小を音楽センターとし、センターが所有しているティンパニー、チャイムなどの楽器の貸出し、資料収集と情報提供を行い、小・中学校の音楽教育の振興を図る。	—	延べ27校が89回センター備品を借用し、授業に活用した。また、「音楽センターだより」を年2回発行して音楽教育全般の情報を提供した。 (611千円)
1-1-17 児童生徒成果発表事業(絵を描く会) 児童生徒に学習の成果を発表させることにより、絵画表現の基礎基本を身につけさせ、表現力を高めるとともに、豊かな情操をはぐくむ。	—	全小・中・特別支援学校が、4月中旬から5月中旬にかけて実施した。 (82千円)
1-1-18 児童生徒成果発表事業(総合展) 児童生徒の日頃の学習成果を展示公開することにより、意欲の向上を図り、教育の質的向上を目指す。参観者は近年増加している。	—	科学・技術・家庭・書写・図工・美術、特別支援教育代表作品3,500点の出品があった。参観者は25,000人余り。 (1,195千円)

1-1-19 児童生徒成果発表事業(理科研究相談会)	児童生徒が身近な自然から発見した問題を科学的に解決していく研究活動を促進するため、夏季休業中に会場を設けて実施している。	A	夏休み期間の3日間、きぼーるのアトリウムで実施した理科研究相談会には、428人の参加があった。 (貢献度Aの理由) 相談会に参加した児童生徒の作品を含め市総合展覧会へは732点が出品され、そのうち県科学作品展では18点が入賞するなど、高い評価を受けた。	(313千円)
1-1-20 児童生徒成果発表事業(音楽発表会)	児童生徒の音楽への関心を高めるとともに技能の向上を図ることを目的に、小・中・特別支援学校児童生徒を対象に音楽発表会を実施する。	—	小学校55校が各地区で、中学校57校が市民会館で実施した。	(1,792千円)
1-1-21 児童生徒成果発表事業(英語発表会)	英語での発表活動を通して、日頃の学習成果を発表することにより、生徒の英語学習への意欲と関心を高め、本市中学校英語教育の振興と向上を図る。	—	全中学校から262人の生徒が参加した。	(231千円)
1-1-22 児童生徒成果発表事業(文集・詩集)	小・中・特別支援学校児童生徒を対象に、作文・韻文・読書感想文を募集し、審査、表彰をする。優秀作品を編集し、文集・詩集・読書感想文集として発行し、表現力の向上に資する。	B	応募数は、文集「ともしび」が、小学校2,958点、中学校865点、読書感想文集「本だな」が小学校762点、中学校268点であった。	(278千円)
1-1-23 千葉市特別支援教育研究協議会事業補助金	特別支援学級や特別支援学校の児童・生徒及び保護者、教職員等への支援のため、特別支援教育関係団体(千葉市特別支援教育研究協議会)の実施する事業を補助する。	—	「特別支援学級・特別支援学校児童生徒作品展」での一般市民入場者が約12,170人、「千葉市特別支援教育振興大会」での参加者は、約500人、「中学校特別支援学級合同予餞会」での参加者は、約400人であった。	(500千円)
1-1-24 特別支援学校特別支援教育振興事業	現場実習を行う特別支援学校の生徒を対象に、就労体験のための現場実習先を確保する。	—	60事業所に、現場実習の受け入れ先として協力を得ている。	(126千円)
1-1-25 新教育システム開発推進事業	学校現場にとってどのような人的支援が必要か「学校支援調査」を実施し、必要に応じて退職教員等を派遣する。	B	「学校支援調査」に基づき、その内容から派遣可能な17の小中学校に、退職教員を中心に学校支援員を派遣し、その成果及び留意点をまとめた。	(365千円)
1-1-26 情報教育推進事業	情報機器、教育用情報通信網(Cabinet)の整備・保守・管理を行い、すべての教科等において情報教育を推進することにより、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。また、学習に利用できるソフト開発や情報モラルカリキュラムの作成を行い、児童生徒の情報リテラシーの定着を目指すとともに、教職員の情報教育の指導力向上のための研修会を開催する。	B	小学校120校の職員室に据置型コンピュータを1台ずつ配備し、セキュリティ対策を施した。また、情報モラルカリキュラムの作成及び情報モラル学習コンテンツ20本を開発し、児童生徒の情報モラル教育が推進できる環境を整備した。	(375,032千円)
1-1-27 特別非常勤講師(IT関連分)配置事業	情報関係の優れた知識や技術を有する社会人を学校へ派遣し、授業支援を行うことにより、児童生徒の情報リテラシー及び情報活用能力の向上を目指す。	—	小学校3校、中学校3校に配置(各校年間48時間の勤務)している。 配置校では各教科、クラブ活動などのIT関連の学習において、活用が図られた。	(736千円)

1-1-28 千葉高等学校運営事業(情報教育推進)	15年度より教育課程に「情報」を設置し、授業を実施している。授業等で活用しているコンピュータを常に良好な状態で使用できるようリース、保守点検、通信費を支出している。 10年度に、校内LANを整備、光ファイバー施設、コンピュータ教室設置。16年度に、第2コンピュータ室を設置(コンピュータ 40 台増設)。	—	授業で使用する教育用コンピュータの保守点検を実施した。 (16, 546千円)																				
1-1-29 千葉高等学校運営事業(非常勤職員報酬)	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律第23条に基づく事業。 非常勤時間講師、特別活動講師(華道・茶道)、学校図書館指導員を配置する。 千葉高等学校では、19年度入学生から単位制を導入し、授業数が大幅に増加した。	—	非常勤講師5人、特別活動講師2人、図書館指導員2人。 (9, 661千円)																				
1-1-30 千葉高等学校育英資金事業	千葉市育英資金支給条例に基づく事業。 千葉市在住の生徒のうち、経済的理由により修学が困難なものに対し、必要な学資を支給する。	—	22人に支給した。 (2, 550千円)																				
1-1-31 稲毛高等学校運営事業(情報教育推進)	15年度より教育課程に「情報」が設置され、授業を実施している。授業等で活用しているコンピュータを常に良好な状態で使用できるようリース、保守点検、通信費を支出している。 13年度に校内LANを整備、光ファイバー施設、第2コンピュータ室設置。	—	授業で使用する教育用コンピュータの賃貸借等を実施した。 (16, 342千円)																				
1-1-32 稲毛高等学校運営事業(非常勤職員報酬)	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律第23条に基づく事業。 非常勤時間講師、特別活動講師(華道・茶道)、学校図書館指導員を配置する。	—	非常勤講師8人、特別活動講師42人、図書館指導員2人。 (16, 382千円)																				
1-1-33 中学校中高一貫教育事業	17年6月に策定された「千葉市立高等学校改革基本方針」に基づき、19年4月、併設型中高一貫教育校を開校した。 中高6年間で貫く充実した指導を行うことにより、生徒一人一人の個性の伸長と能力の開発に努め、「確かな学力」「豊かな心」「調和のとれた体力」を身につけた真の国際人の育成を目指す。	A	新たに中学校専任として、外国人非常勤講師を1人配置した。 (貢献度Aの理由) アンケートの結果、外国人非常勤講師の授業が楽しいと答える生徒が100%となっている。また、英語検定においては、下記のとおり20年度終了時で98%の生徒が中学中級程度以上の状況である。 <table><tr><td></td><td>1年80人</td><td>2年79人</td><td>備 考</td></tr><tr><td>2級</td><td>1人</td><td>-</td><td>高校卒業程度</td></tr><tr><td>準2級</td><td>2人</td><td>10人</td><td>高校2年生程度</td></tr><tr><td>3級</td><td>10人</td><td>66人</td><td>中学校卒業程度</td></tr><tr><td>4級</td><td>65人</td><td>2人</td><td>中学中級程度</td></tr></table> 今後、授業への取組の姿勢が向上し、確かな学力が身につくなど、目標達成への大きな効果が期待できる。 (5, 310千円)		1年80人	2年79人	備 考	2級	1人	-	高校卒業程度	準2級	2人	10人	高校2年生程度	3級	10人	66人	中学校卒業程度	4級	65人	2人	中学中級程度
	1年80人	2年79人	備 考																				
2級	1人	-	高校卒業程度																				
準2級	2人	10人	高校2年生程度																				
3級	10人	66人	中学校卒業程度																				
4級	65人	2人	中学中級程度																				
1-1-34 稲毛高等学校育英資金事業	千葉市育英資金支給条例に基づく事業。 千葉市在住の生徒のうち、経済的理由により修学が困難なものに対し、必要な学資を支給する。	—	18人に対し支給した。 (2, 100千円)																				

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、十分に目標が達成されている。千葉市学力状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果により、本市における児童生徒の学力の定着状況や勉強に対する態度は良好であることが明らかにされており、関係事業の取り組みの成果であると判断できる。

基本事業１－２ 教育・悩み相談の充実

●基本事業の概要

- ・本市は「人間尊重の教育」を基調に、「わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校」づくりを推進しており、いじめ・不登校等への対応は学校教育における最重点課題の一つと捉え、諸施策を展開している。
- ・全中学校へのスクールカウンセラー配置による校内教育相談体制の確立、教育センター・養護教育センター・指導課における教育相談窓口等の充実にも努めている。また、不登校児童生徒の居場所を確保するため、本市独自に適応指導教室を開設し、「ライトポート花見川・若葉・中央」に続き、４か所目となる「ライトポート美浜」の開所に向け、準備を進めた。
- ・通常の学級に在籍するＬＤ、ＡＤＨＤ、高機能自閉症等の児童生徒に対応するため、特別支援教育指導員の配置、学校訪問相談員の派遣を行っている。また、１８年度から通常学級に在籍する肢体不自由児等に対する「障害のある子どもの学校生活サポート事業」を始めている。
- ・望ましい勤労観、職業観を育成し、自己の進路を主体的に考え、適切な進路選択ができるよう、キャリア教育の推進を図っている。

●基本事業の達成目標

- 対象（誰、何に対して働きかけるか）
小・中・特別支援学校児童生徒
- 意図（対象をどのような状態にしたいのか）
悩みや問題を解決する・軽減する。（ストレスを和らげる。）

●成果指標

指 標 名	単位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
不登校の小学生の割合	%	0.28	0.22	0.25	0.20 (22年度)
不登校の中学生の割合	%	2.97	2.73	2.91	2.70 (22年度)
相談対応件数(スクールカウンセラー・心の教室合計)	件	16,182	18,165	18,373	18,500 (22年度)

●平成20年度の評価

- ・スーパーバイザーを３名配置するなど、スクールカウンセラー活用事業の充実を図るとともに、小学校３校に配置している「子どもと親の相談員」の他「教育相談ダイヤル２４」などにより、相談体制の充実が図れた。
- ・第２次５か年計画に基づき、美浜区内の小中学校内に市内４か所目となる適応指導教室を新設するために準備を進め、適応指導教室入級希望者の要望に応える体制が整いつつある。
- ・特別支援教育指導員や学校訪問相談員の派遣は、学校から高く評価されており、今後とも一層の充実を図る必要があることが明らかになった。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

- ・国の補助事業で、スクールカウンセラーの配置が小学校に拡大され、スクールソーシャルワーカーの配置も予算化されている。今後、他政令市等の活用成果や配置の動向等の把握に努め、本市としての今後の対応を検討する必要がある。
- ・児童生徒・保護者が相談しやすい教育相談体制の充実を図るため、教育センターを中心とした教育相談体制の「一元化」についての検討を更に進める必要がある。
- ・特別支援教育に関する事業や「幼児教育支援センター事業」などにおいては、他部局との連携と調整が必要となっている。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略		貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
1-2-1 教育相談指導教室事業	緑町中学校内に教育相談指導教室を設置・運営し、通常学級に近いカリキュラムと集団での活動を通して人間関係づくりをすることで、不登校生徒を原籍校に復帰させることを目指す。	B	12人が入級し、在籍者数は17人となった。そのうちの3年生14人は、すべて高校への進学を果たした。 (283千円)
1-2-2 教育相談事業(不登校・いじめ)	不登校児童生徒に関わる相談を始めとする教育相談活動を行うほか、学校訪問を通して、対応についての指導や援助を行い、不登校児童生徒の減少をめざすとともに、不適応感情の改善に努める。	B	教育相談員が市内小中学校各20校を訪問し、長欠児童生徒の状況把握と対策について協議を行った。 (3,615千円)
1-2-3 適応指導教室設置事業	自宅等での引きこもり状態の解消や学校生活への復帰を支援するために適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の減少を目指す。	B	市内4か所目の適応指導教室設置に向け、備品、消耗品の整備を行った。 (2,639千円)
1-2-4 スクールカウンセラー事業	全中学校に、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員等の悩みの解消に当たり、様々なストレスに対する悩みの軽減や、不登校児童生徒の減少等に努める。	A	全中学校区に1人ずつ計57人のスクールカウンセラーを配置するとともに、2区に1人ずつ計3人の「スーパーバイザー」を配置した。 (貢献度Aの理由) 総相談件数は、18,373件であり前年度より約200件増加した。学校職員や保護者との連携によって、より適切な支援ができるようになった。 (90,522千円)
1-2-5 「子どもと親の相談員」活用調査研究事業	小学校段階における不登校や問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、保護者との連携の下に推進する第三者的存在として「子どもと親の相談員」を配置し、その活用と効果に関する調査を行う。	—	小学校2校に1人ずつ配置した。相談件数は総計630件であった。 (679千円)
1-2-6 「生徒指導推進協力員」活用調査研究事業	小学校の教育相談・生徒指導体制の充実をねらいとして、非行防止や犯罪被害防止のための支援を行う「生徒指導推進協力員」を配置し、その活用と効果に関する調査を行う。	—	小学校1校に1人配置し、相談件数は総計275件であった。 (340千円)
1-2-7 就学指導委員会運営事業	就学指導委員会調査員研修会を全体で1回、各区で2回行い、就学相談の方法や発達検査等の向上を図る。	—	就学指導委員会調査員研修会を全体で1回、各区で1～2回行った。 (459千円)
1-2-8 心身障害児童生徒就学支援事業	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び就学予定児童を対象とする千葉県心身障害児童生徒就学指導委員会を開催し、障害のある児童生徒の就学について判断及び就学指導に関する答申を行う。	B	「知的・情緒」(269事例)、「言語・難聴」(317事例)、「肢体不自由」(20事例)、「病弱」(22事例)」等に分かれて、就学指導委員会を延べ17回行った。 (689千円)
1-2-9 進路指導推進事業	進路指導主事研修会及びキャリア教育推進会議の開催、進路学習資料「進路選択の手引」及び進路学習ノート「わたしの夢」、保護者用進路資料「子どもと共に考える進路」の発行、活用を通して進路指導の推進を図る。	B	進路指導主事研修会、キャリア教育推進会議をそれぞれ2回実施した。また、「進路選択の手引」を8,000部、「わたしの夢」を8,500部、「子どもと共に考える進路」を合わせて25,800部発行した。 (3,803千円)

1-2-10 教育相談事業(教育センター)		教育相談では、来所相談 487 件、電話相談3,358件、医療相談103件、学校訪問相談122件、家庭訪問相談54件。 「不登校対策学校連絡会」の開催及び学校と教育センターとの連携を推進する研究リーフレットの配布により、学校への啓発が進められ、教育センターへの相談が増加しており、家庭訪問相談、適応指導教室、グループ活動などの系統的・段階的な指導体制が充実してきている。
	B	(26, 857千円)
1-2-11 幼児教育支援センター事業		相談件数22件、講演会出席者250人、幼児教育プログラム開発15本をインターネットに掲載。 18年度、19年度文部科学省の委託事業として教育センター内に幼児教育支援センターを設置し、幼児教育相談、幼児教育講演、開発した幼児教育プログラムの普及などを行っている。
	B	(238千円)
1-2-12 適応指導教室管理運営事業		不登校児童生徒を対象に、適応指導教室(ライトポート)において、少人数による適応指導により生活の意欲化、社会性協調性の育成を図り、学校生活への復帰を支援する。
	B	(18,878千円)
1-2-13 特別支援教育指導員配置事業		対象児童生徒35人に特別支援教育指導員を配置した。 (貢献度Aの理由) きめ細やかな支援により、学習への参加度の向上やコミュニケーション等の社会性の面での改善が見られた。個別の指導計画の作成により、担任と連携し、より適切な支援が行われるようになった。
	A	(17, 151千円)
1-2-14 教育相談事業(養護教育センター)		来所相談件数が830件、来所相談面接回数が6, 804回(ともに前年度比約1. 1倍)となり、件数回数ともに年々増加している。土曜相談件数は59件、医療相談件数は53件である。
	A	(9, 193千円)
1-2-15 学校訪問相談員派遣事業		学校訪問相談員の派遣回数は130回であった。特別支援教育指導員を配置している学校や、訪問要請のあった学校へ派遣を行った。 (貢献度Aの理由) 校内研修会、校内委員会、事例検討会、授業研究などを通して、校内支援体制の整備について支援を行うことができた。
	A	(3, 718千円)
1-2-16 障害のある子どもの学校生活サポート事業		登録児童生徒15人に対し、ボランティアを150回派遣した。主な内容としては、肢体不自由児への移動補助や介助、難聴児への学習時の情報保障などである。また、特殊機器については、階段昇降機(8台5校)や FM 補聴器(14組8校)等の貸出を行った。
	B	(584千円)

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、概ね目標が達成されている。適応指導教室、特別支援教育指導員配置、教育相談及び学校訪問相談員派遣等の各種事業が実施され、高く評価されているが、不登校の割合はやや増加傾向にあり、この問題解決に向けて、より一層の工夫改善が求められる。

基本事業１－３ 「豊かな心」の育成

●基本事業の概要

- ・本市では「人間尊重の教育」を学校教育の基本理念としており、道徳をはじめ全教育活動を通して人権教育を推進している。
- ・中学校の職場体験や小学校の農山村留学等の体験活動を通して、児童生徒の社会性と内面に根ざした道徳性を育成している。特に、農山村留学は、平成１７年度から全６年生に拡大し、長野県及び県内で実施している。また、「千葉市少年自然の家」を利用して、５年生を対象に移動教室、特別支援学級・特別支援学校の児童生徒を対象とした長柄げんきキャンプを実施している。
- ・児童生徒の情操を高め、豊かな心を培うため、全国に先駆けて学校図書館指導員を全小学校に配置するなど読書教育を推進している。
- ・学校週５日制の実施にともない、子どもたちの休業日の活動を支援し、有意義に過ごすことのできる居場所を確保・提供するため、子どもたちが土曜日を中心に無料で市内の対象施設を利用できる「ふれあいパスポート」を全児童生徒に配布している。

●基本事業の達成目標

- 対象（誰、何に対して働きかけるか）
小・中・高・特別支援学校の児童・生徒
- 意図（対象をどのような状態にしたいのか）
道徳性や人間尊重の心、自主性・協調性・連帯感など「豊かな心」を育成する。

●成果指標

指 標 名	単位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
小学生の1カ月平均読書冊数	冊	18.9	18.1	20.1 (目標達成)	20.0 (22年度)
中学生の1カ月平均読書冊数	冊	4.5	4.2	8.3	10.0 (22年度)
小学校におけるいじめの解消率	%	92.5	91.3	78.4	95.0 (22年度)
中学校におけるいじめの解消率	%	90.0	90.3	76.9	95.0 (22年度)

●平成20年度の評価

- ・農山村留学事業、移動教室など「千葉市少年自然の家」における諸体験活動については、活動プログラムの集約とモデル化などに取り組み、各学校における取り組みの向上を図った。
- ・図書館指導員の配置等により、学校図書館の活用がさらに充実してきたこともあり、成果指標の「小学生の1カ月平均読書冊数」が当初の目標値を達成した。目標値についてはこのまま維持し、継続して達成できるようであれば、見直しを行い、更に高い目標に向けて取り組みたい。
- ・学校図書館の蔵書の充実を図るため、18年度からの第2次5か年計画の中で整備を進めてきた。
- ・ふれあいパスポートによる「千葉市科学館」の利用促進を図った。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

- ・長野県における農山村留学については、文部科学省と農林水産省が実施することとしている「農山漁村におけるふるさと生活体験推進校」との連携を図る。
- ・ボランティア教育推進事業は、16年度で全中学校への推進校の指定が完了したが、本事業の趣旨と成果に鑑み今後も継続して展開する。
- ・「豊かな心」の育成には、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で青少年の健全育成に取り組むことが一層求められる。

・いじめの認知件数は減少傾向にあるが、20年度の解消率は低かった。特に、「解消に向けて取組み中」の学校が多いため、具体的な聞き取り等を通して現状把握に努めると共に、管理職や生徒指導担当者研修などにおいて、解消に向けた具体的な手だてが講じられるよう努めていく。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略	貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
1-3-1 ふれあいパスポート事業 学校週5日制に伴い、土曜日を中心に無料で市内の施設を利用できる「ふれあいパスポート」を配布することにより、子どもたちの休業日の活動を支援し、有意義に過ごすことのできる居場所を確保・提供することを目的としてスタートした。	—	ふれあいパスポートで施設を利用する児童生徒の割合は33%、施設の利用日については、現在土曜日を基本としているが、今後拡充に努めるとともに、利用率の拡大を目指す必要がある。 (634千円)
1-3-2 農山村留学推進事業 小学校6年生を対象に長野県及び千葉県内で、農業や林業、登山などのさまざまな実体験や、友達や多くの人たちとの交流活動を実施し、児童の豊かな心をはぐくむ。	A	全小学校が、3泊4日から4泊5日の農山村留学を実施している。長野農山村には23校1,046人、千葉市少年自然の家には24校1,451人、県内公的宿泊施設には73校6,179人が参加した。 (貢献度Aの理由) 様々な体験活動を通して、人との関わり大切さを学び、社会性の向上につながっている。 (51,836千円)
1-3-3 移動教室推進事業 小学5年生を対象に、千葉市少年自然の家で、さまざまな体験活動や集団活動を行い、児童の豊かな心をはぐくむ。	B	千葉市少年自然の家に、全小学校の5年生8,892人が参加し、2泊3日の宿泊体験を行った。 (19,851千円)
1-3-4 長柄ざんきキャンプ 親元を離れた1泊2日ないし2泊3日の宿泊体験(千葉市少年自然の家)を通して、特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒の「生きる力」や社会性、身辺処理能力をはぐくむ。	—	45校の小学校特別支援学級児童402人、市立第二養護学校児童33人、16校の中学校特別支援学級生徒が196人、市立養護学校生徒44人の合計675人が参加した。 (3,880千円)
1-3-5 小学校飼育動物治療委託 千葉市獣医師会と小学校飼育動物の治療委託契約を締結し、小学校で飼育する動物のけがや病気の治療を行うとともに、飼育環境の改善に努める。学校飼育動物の望ましい飼育の在り方も含めて、獣医師が指導に当たっており、学校飼育動物に係る環境整備が図られている。	—	活用学校数は38校、診療動物は合計142頭。 (1,000千円)
1-3-6 ボランティア教育推進事業 中学校を対象として、ボランティア教育推進校を指定し、当該校に設置するボランティア教育推進委員会で活動内容を決定し、学校生活の中で体験的活動を経験させる。	B	市内7中学校を2年間のボランティア教育推進校として指定している。指定校が、家庭や地域との連携を密にしながら、学校周辺のごみ拾い等の美化活動、敬老会や地域文化祭等への積極的な参加など、多様なボランティア活動に取り組んだ。 (581千円)
1-3-7 学校図書館充実推進事業(学校図書館指導員) 読書活動の向上、学習情報の収集、学校図書館利用の活性化、運営の充実のため、学校図書館指導員を全小中学校に配置する。1週間4日勤務。	A	全小中学校に120名の学校図書館指導員を配置した。(小学校64名、中学校56名) (貢献度Aの理由) 学校図書館の環境整備が格段に進んでおり、学校図書館の利用が増え、読書量が全国平均の約2倍となっている。中学校に週4日学校図書館指導員を配置したことで、授業や昼休みの図書館の利用が増えた。 (220,153千円)

1-3-8 学校図書館充実推進事業(図書購入)	B	蔵書達成率100%以上の学校は、小58%、中56%。 (87,518千円)
学校図書館に、児童生徒に役立つ適切な図書を整備し、充実した蔵書による学習・情報センターの機能を持たせ、学校図書館利用の活性化を図る。		
1-3-9 音楽鑑賞事業		
小・中学校の児童生徒を対象に「小・中学校音楽鑑賞教室」「小・中学生のためのオーケストラコンサート」を実施し、児童生徒の豊かな情操を養う。	—	「小・中学校音楽鑑賞教室」を小学校3校、中学校19校で、17公演を実施し、「小・中学生のためのオーケストラコンサート」を2日間で5公演実施した。 (15,104千円)
1-3-10 児童生徒姉妹友好都市交流事業	—	小学校9校と中学校8校が、海外の同等校と手紙や作品の交換等を行った。 (101千円)
国際理解教育の推進の一環として、海外の学校の児童生徒との交流活動を支援する。		

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、目標達成がやや不十分である。小学生・中学生の1ヶ月の平均読書冊数が増加傾向にあり、学校図書館指導員の配置による成果であると判断できる。一方、平成20年度には、いじめ解消率が急激に減少していることから、その原因を早急に突き止め、問題解決のための対策を講じる必要がある。

基本事業１－４ 丈夫な体と健康づくり

●基本事業の概要

- ・本市児童生徒の重要な健康課題は、生涯にわたって健康で安全な生活を営んでいくために必要な生活習慣を形成することと健康増進を進めるための確かな実践力を身に付けさせることである。
- ・そのために、学校体育においては、教科体育指導の充実や各種体育大会の開催等に係る事業を、また学校保健においては、保健安全教育の充実と保健安全管理の推進に係る事業を、そして学校給食においては、食に関する指導と給食管理運営の充実に係る事業を、それぞれ相互に関連させながら着実に推し進めていくことが、この基本事業の大きなねらいである。

●基本事業の達成目標

- 対象（誰、何に対して働きかけるか）
小・中・特別支援・高等学校の児童生徒
- 意図（対象をどのような状態にしたいのか）
心身ともに健やかに成長していく丈夫な体をつくる。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
体力テストの全国平均値を50としたときの指数	—	51.9	51.7	52.1 (目標達成)	52.0 (22年度)
中学1年生の DMF 指数(一人当たりの虫歯の数)	本	1.40	1.36	1.36	1.30 (22年度)
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	85.8	86.0	88.0 (目標達成)	88.0 (22年度)

●平成20年度の評価

- ・新体力テストの結果を全国平均や他の政令市の結果と比較すると、本市の児童生徒の体力・運動能力は良好な状況にある。各種体育大会等の開催をはじめ、体育行事等の補助事業や体育・健康教育研究校指定事業へ着実に取り組んできた成果の現れであると考える。
- ・運動部活動指導者派遣事業では、19年度と同様に65名の民間指導者を42中学校に派遣した。特別非常勤講師の派遣事業と合わせて、学校現場から高い評価を得ている。
- ・中学生を対象とした歯科医による喫煙防止教室を20年度も5校で実施することができ、口腔衛生指導の成果とともに薬物乱用防止の観点からも着実な成果を残している。子どもの健康を守る地域専門家連携事業の一環として、精神科医による巡回事例検討会や専門医相談活動などとともにさらに発展させていきたい事業である。
- ・給食費未納問題への対策として、19年度に立ち上げた、「給食費未納対策検討委員会」における検討の結果、新たな取組として教育委員会名による納入依頼文書を未納保護者あてに送付したことで、未納率の減少につながった。今後も引き続き、同委員会等において、未納対策の検討を続けていきたい。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

- ・新港学校給食センターの整備に関しては、平成22年10月の供用開始に向け、関係各機関と連絡を密に取りながら業務を進めていく必要がある。
- ・小中学校各種大会の運営方法等について、校長会や小中体連などとの協議はもちろんのこと、児童生徒の思いや願いも生かしながら、大会のより望ましいあり方を見直していく必要がある。また、児童生徒の体力の向上について、学校ごとに創意工夫をこらした行事や正課体育指導の充実を図ることができるよう、研修会や講習会において繰り返し周知徹底に努め、学校ごとの具体的な目標設定を一層促していく必要がある。
- ・交通安全対策、地震や台風等の防災安全対策、各種犯罪からの防犯安全対策など一層の充実を図っていく必要がある。防災・防犯対策、交通安全対策、学校生活に係る総合的な安全対策などについて、各種通知や指導資料、アンケートなどを適切に活用しながらその充実を図っていく必要がある。

・成果指標「体力テストの全国平均値を50とした時の指数」及び「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」が目標値を達成した。これまでの結果では、年ごとに増減を示していることから、今後も目標値を継続的に達成するよう、着実に事業を推進する。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略	貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
1-4-1 「千葉市の保健体育」作成事業 学校体育・学校保健安全・学校給食の3領域に関する活動内容、各種実績データや表、グラフ等を、その考察とともに掲載した冊子の発刊し、市立学校や市内公的な機関・施設に配布する。	—	冊子発刊部数は、1,500部。 (205千円)
1-4-2 小学校プール管理補助員事業 水泳指導における教員等指導者のプール管理の補助（プールの鍵の開閉、水温気温の測定、塩素濃度の測定、薬品投入等）を目的としてプール管理補助員を派遣する。	—	118校に153人を派遣した。 (2,022千円)
1-4-3 学校体育行事等補助事業 小中学生の参加する大会やそれらの大会を主管する団体への負担金を交付する。	—	千葉市小中学校体育連盟・千葉県小中学校体育連盟、千葉県特別支援学校体育連盟に交付した。 (4,815千円)
1-4-4 小中学校体育・健康教育研究校事業 千葉市の教育活動の充実をめざし、小学校では、体育科で1校と健康教育（保健・食に関する指導）2校の計3校、中学校では、保健体育科で1校と健康教育（保健）での1校の計2校を、教育委員会研究指定校として原則2年間指定し、指導主事等の指導、助言を通して、指導の改善、教材の開発等に取り組み、その成果を本市の各学校に広げる。	—	研究指定校は小学校3校、中学校2校。 みつわ台中学校で保健体育、源小学校で健康教育の研究報告会を開催した。 (1,242千円)
1-4-5 小学校各種体育大会等事業 学校体育の発表の場として、児童の運動へのかかわり方を深めながら運動により親しませるとともに、体育活動の交流を通して心身の健全な発達と親睦を深めるため、3～6年生を対象に表現運動発表会、5・6年生を対象に陸上大会・球技大会を開催する。	B	陸上大会には2日間で約1万人、球技大会には40ブロックに約1万人、表現運動発表会では11ブロックに約2,000人の児童が参加した。 (4,585千円)
1-4-6 中学校運動部活動指導者派遣事業 市立中学校の運動部活動において、教職員の指導者不足を補い、部活動の充実を目的に、民間指導者を派遣する。	B	42校に13種目・65人を派遣した。 (2,892千円)
1-4-7 中学校体育大会事業 市総合体育大会開催に伴う諸経費、新人スポーツ大会事業委託、市・県・関東全国大会選手派遣費の事業を行っている。各種体育大会は、運動部活動の成果を発表する場として効果的であり、生徒の心身の健全な発達に寄与している。	B	市総合体育大会に9,683人、県総合体育大会に1,198人、関東大会に123人、全国大会49人が参加した。 (14,198千円)
1-4-8 特別非常勤派遣事業 教育現場に優れた人材を迎え入れ、学校教育の多様化への対応と活性化を図ることをねらいとして、各分野において優れた知識や技術を有する社会人を、教職員免許法第3条の2の規定により、小中学校に派遣する。	—	小学校2校（水泳）、中学校1校（柔道）に専門的な技能を持つ講師を派遣した。 (423千円)

1-4-9 「保健体育指導資料」作成事業	—	学習指導要領の改訂内容が告示により明らかになり、「作成委員会」を立ち上げ、21年度発刊に向けて、目的や編集方針などを検討した。 (—)
1-4-10 自然教室推進事業	B	中学校全57校(237学級、7,649人)で実施した。 (32,264千円)
1-4-11 学校保健会補助事業	—	21年度に千葉市で開催される第60回指定都市学校保健協議会(千葉市学校保健会及び千葉市教育委員会主催)の開催に向け準備を進めた。 (1,845千円)
1-4-12 学校保健充実事業	—	健康教育用貸出ビデオを延べ77校に貸し出した。定期健康診断検査器具の法定検査(156台)を実施した。児童生徒健康診断表等の作成(27,822部)を行った。医療機関へのタクシー緊急移送(1,803件)を行い、病状やけがの重篤化を防止した。 (17,540千円)
1-4-13 学校給食センター整備事業	B	新港学校給食センターについては平成20年4月に入札及び提案書の受付、7月には落札者を決定し、9月に特定事業契約を締結した。 大宮学校給食センターについては円滑な運営を行った。 (220,272千円)
1-4-14 小学校給食事業	—	研修会は、延べ19回開催した。また、457人の非常勤職員を雇用している。 (577,029千円)
1-4-15 中学校給食事業	—	研修会は、延べ2回開催した。118人の非常勤職員を雇用している。 (65,280千円)
1-4-16 特別支援学校給食事業	—	研修会は、延べ19回開催した。8人の非常勤職員を雇用している。 (10,799千円)

1-4-17 学校歯科事業	—	歯科衛生士による各学校巡回の口腔衛生指導、千葉市歯科医師会への委託による歯と口の健康づくり啓発事業、歯と口の健康づくり研究推進校の指定、健歯児童生徒の表彰、口腔保健図画・ポスター・8020運動普及標語の募集と表彰、学校歯科保健活動推進校の表彰等を実施する。 口腔衛生指導を小学校113校(8,540人)、中学校55校(7,082人)、特別支援学校2校(186人)で実施した。また、歯と口の健康づくり啓発事業を2中学校区(2,229人)で実施した。 (6,579千円)
1-4-18 要保護・準要保護児童生徒学校給食費扶助事業	—	学校給食法第12条に基づき、要保護者に準ずる程度に困窮していると市が認める児童生徒の保護者に対して給食費の援助を実施する。 対象児童生徒数は5,465人。 (244,754千円)
1-4-19 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	A	学校、家庭及び地域の関係機関が互いに連携を強化し、地域レベルの組織・体制を構築する中で、子どもの現代的な健康課題に適切に対応する。 実行委員会を年3回開催し、事業計画等を検討・協議するとともに、精神科・婦人科・整形外科・皮膚科医師に学校専門相談医を委嘱し、学校からの相談、講演会・研修会等の依頼に応じた。また、精神科医による巡回事例検討会(2中学校区)、学校歯科医による喫煙防止教室(中学校5校)、学校薬剤師によるくすりの正しい使い方教室(小学校6校)、アレルギー疾患に関する研修会(教職員対象)・講演会(保護者対象)、地区保健福祉センター・保健センターと養護教諭(全市立学校)との連絡会等を実施した。 (貢献度Aの理由) 子どもの現代的な健康課題の解決に必要な事業を効果的に実施し、さまざまな成果を上げている。 (県予算)
1-4-20 学校給食センター事業	—	学校給食法に基づき、給食物資の調達、調理、輸送その他必要な事務及び事業を行う。 食数は、4,252,631食。 (2,110,492千円)

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、十分に目標が達成されている。新体力テストの結果により、本市の児童生徒の体力・運動能力は良好な状況であることが明らかにされており、関係事業の取り組みの成果であることが窺える。また、毎日朝食を食べる児童生徒の割合も増加傾向にあり、生活習慣形成や健康増進の取り組みについても高く評価できる。

基本事業１－５ 安全で快適な学校づくり

●基本事業の概要

・学校は、児童生徒にとって、家庭とともに生活の拠点のひとつといえる場所であり、身体的にも精神的にも安全に、安心して過ごすことができる環境が必要であることから、本事業において、施設面、人的側面、経済的側面など様々な面から事業展開を行い、安全で快適な学校の環境整備を進めていく。

●基本事業の達成目標

- 対象（誰、何に対して働きかけるか）
市立小・中・特別支援学校・高等学校の児童生徒
- 意図（対象をどのような状態にしたいのか）
安全で快適な学校生活が送れる教育環境を整備する。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
学校施設の耐震化率	%	58.5	59.3	59.8	100 (27年度)

●平成20年度の評価

- ・教育環境整備については概ね計画に基づく事業が実施でき、良好な環境保持を図ることができた。
- ・児童生徒の安全や学校の防犯対策については、学校セーフティウォッチャーによる活動を支援するほか、泉谷中学校地区をモデル地区とした、地域ぐるみの学校安全体制整備を推進した。平成19年度から防犯カメラを設置した学校では、不審者侵入件数が大幅に減少した。
- ・教育環境の充実については、鎌取第三中学校（仮称）の新築実施設計や用地取得、敷地造成工事を行った。また、校舎等の老朽化対策や環境改善を図るため、千葉高等学校の改築が完了し、花園中学校の改築工事に着手するとともに、緑町小学校及び松ヶ丘中学校の改築基本設計を行った。さらに、耐震補強事業として小学校3校、中学校2校の改修や小倉小学校の外部改修を行うとともに、小学校16校、中学校5校の屋内運動場の耐震補強実施設計を行ったほか、障害のある児童生徒のため、小学校2校にエレベーターを設置したことで、着実な推進が図られている。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

- ・学校適正配置事業については、統合校の校舎改修及び学校施設の整備を行う。
- ・学校施設維持事業については、施設、設備の破損等による機能低下や日常の施設管理について委託・工事・修繕などを実施することにより、安全で快適な学校生活を送れるようにすることが必要である。
- ・学校施設老朽化対策事業については、建設後20年以上経過している施設を対象としているが、施設の老朽化が進んでいる実情があり、今後、事業を拡充する必要がある。
- ・小学校給食室改修事業については、食中毒の発生防止のため文部科学省が定めた学校給食衛生管理基準に基づき、今後も未改修校について引き続き実施していく必要がある。
- ・学校耐震補強事業については、児童生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に地域住民の避難場所でもあることから、耐震改修促進計画に基づき、早急な事業完了が必要である。
- ・学校エレベーター設置事業については、車椅子を必要とする児童生徒が就学または就学予定の学校について実施していく必要がある。
- ・新設校建設事業（鎌取第三中学校（仮称））については、おゆみ野地区の学校適正配置の観点から中学校新設が不可欠であり、計画どおりに事業の推進を図る必要がある。
- ・学校セーフティウォッチ事業については、学校セーフティウォッチャーによる、登下校時の見守り活動を推進するとともに、1中学校区をモデル地区とした、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業を引き続き推進する必要がある。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略	貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
1-5-1 学校適正配置事業 学校規模の大小による教育環境の不均衡を是正するとともに、小規模校化や大規模校化によって生じる教育上・学校運営上の諸問題を解消することにより、子どもたちの教育環境の公平性を保障し、よりよい教育環境の整備と教育の質の充実を図る。	B	平成19年10月に策定した「千葉市学校適正配置実施方針」に基づき、子どもたちのよりよい教育環境の整備と教育の質の充実を目的とした学校適正配置を推進している。 地元代表協議会を設置した美浜区の4地区では、平成20年度末までに、それぞれ7回程度の協議が行われ、平成21年度に「真砂地区」の小・中学校6校と「高洲・高浜地区」の高洲第一小・二小について統合することで同意がなされた。「花見川地区」「千城台地区」では、町内会や自治会など地域の代表者への説明を行った。 なお、統合に伴う環境の変化等に対応し、きめ細かな指導を行うため、「実施方針」に規定した非常勤職員、スクールカウンセラー、スクールガードアドバイザーについて、統合に伴う具体的な配置基準を決定した。 (750千円)
1-5-2 学校施設老朽化対策事業 老朽化した施設の内部・外部を計画的に改修し、安全で快適な環境を整える。建設後20年以上経過している施設を対象としているが、施設の老朽化が進んでいる実情がある。	B	小倉小学校の外部改造工事を実施した。 (17,842千円)
1-5-3 学校トイレ改修事業 学校トイレを、清潔で使いやすいトイレに改修する。	—	事業実施校なし。 (—)
1-5-4 学校プール改築事業(附属屋) 建築後20年以上を経過し、老朽化したプール附属屋を改築する。	—	事業実施校なし。 (—)
1-5-5 小学校給食室改修事業 文部科学省が定めた「学校給食衛生管理の基準」に基づき、給食室をドライ運用できるよう改修する。ドライ運用により、床からの跳ね水等による汚染を防止し、食中毒等の発生を抑えることができる。	—	事業実施校なし。 (—)
1-5-6 校舎耐震補強事業 耐震性能の劣る校舎棟に補強を施すことにより、耐震改修促進法に基づく構造耐震指標値まで耐震性を改善する。	B	稲丘小学校他4校で耐震補強工事を実施した。(うち新宿小は19年度より継続) (1,596,040千円)
1-5-7 学校施設機能向上事業 余裕教室を利用して、特別支援学級教室、適応指導教室等に改修する。	—	犢橋小に特別支援学級教室、真砂第三小に適応指導教室を整備した。 (13,850千円)
1-5-8 市立千葉高等学校校舎改築事業 耐震性が低いことや基礎支持力不足等から耐震補強が困難であり、経年劣化による老朽化も著しいことから改築する。	B	グラウンド整備・植栽工事を実施(19年度より継続)し、事業を完了した。 (492,312千円)
1-5-9 学校エレベーター設置事業 ハードビル法改正により、学校施設がバリアフリー化の努力義務施設となったことなどから、車椅子利用の児童生徒の在籍が見込まれる学校に設置する。	—	2校(園生小、幕張南小)に設置した。 (86,057千円)
1-5-10 中学校校舎等改築事業(花園中学校) 経年に伴う施設の老朽化や耐震性が低いことから改築する。	B	杭打ち工事、建築工事に着手した。21年度は、引き続き建築工事及び各種設備工事を実施する。 (293,052千円)

1-5-11 新設校建設事業(鎌取第三中学校(仮称)) 児童生徒増に伴い、おゆみ野地区内の中学校が過大規模校化するため、教育環境等の充実を図るため債務負担行為により建設する。	B	改築実施設計、用地買収、用地造成工事を実施した。 (1, 905, 854千円(債務負担行為額62, 790千円))
1-5-12 屋内運動場耐震補強事業 耐震性能の劣る屋内運動場に補強を施すことにより、耐震改修促進法に基づく構造耐震指標値まで耐震性を改善する。	B	登戸小他20校の補強実施設計を実施した。 (124, 088千円)
1-5-13 校舎等改築事業(松ヶ丘中学校) 経年に伴う施設の老朽化や耐震性が低いことから改築する	B	改築基本設計を実施した。 (34, 930千円)
1-5-14 校舎等改築事業(緑町小学校) 経年に伴う施設の老朽化や耐震性が低いことから改築する	B	改築基本設計を実施した。 (29, 999千円)
1-5-15 学校セーフティウォッチ事業 学校セーフティウォッチャーによる、登下校時の見守り活動を促進するとともに、1中学校区をモデル地区とした、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業を推進する。	—	学校セーフティウォッチャー(20年度末登録者数 17, 023人)をはじめ、スクールガードアドバイザー等、地域・保護者と連携した見守り活動を実施した。 (6, 089千円)
1-5-16 定時制通信制教育振興会補助金 市内の定時制・通信制高校教育振興会に対して、生徒の課外活動費や厚生費など、生徒活動費の一部を補助する。	—	市内定時制3校、通信制1校に補助を実施した。 (1, 340千円)
1-5-17 千葉市私立高等学校等設備整備事業補助金 学校法人が設立した高等学校、専修学校・各種学校に対して、教育設備整備費を補助する。	—	私立高校8法人、専修・各種学校8法人に対して補助を実施した。 (12, 175千円)
1-5-18 全国市長会学校災害賠償責任保険料 学校施設の構造上の欠陥による事故や、学校業務遂行中の不注意による事故などにより、本市が賠償責任を負う場合の財政負担をてん補するため加入する。	—	市立小・中・特別支援・高等学校181校を対象としている。 (4, 031千円)
1-5-19 学校防犯対策事業費 学校敷地内への不審者の侵入、施設被害に対する抑止力とするため、小・中・特別支援・高等学校へ防犯カメラを設置する	—	19年度に、施設被害等が著しい36校に、5年リースにより防犯カメラを設置して稼働中。設置校については、不審者侵入件数も大幅に減少している。 (6, 683千円)
1-5-20 日本スポーツ振興センター共済掛金(小・中・特別支援学校) 日本スポーツ振興センター法の規定に基づく共済掛金について、保護者からの徴収額と学校の設置者である千葉市の負担額をあわせて納入する。 学校管理下において、児童生徒が災害に見舞われたときは日本スポーツ振興センターへ請求し給付金を受ける。	—	請求件数は、11, 332件。 (70, 252千円)
1-5-21 特別支援学級等備品整備事業 新設の特別支援学級及び通級指導教室を対象に、在籍する児童生徒の多様な障害に対応した教育を充実させるため、指導用備品を整備する。	B	小学校6校、中学校2校の特別支援学級・通級指導教室に指導用備品の整備を行った。 (3, 555千円)
1-5-22 養護教育センター運営協議会事業 千葉市養護教育センター運営協議会要綱に基づき、養護教育センターの事業計画その他重要事項について協議し、所長に助言する。	—	委員10名中8名が参加し、5月に運営協議会を実施した。 (91千円)

1-5-23 日本スポーツ振興センター共済掛金(千葉高等学校)	—	請求件数は45件。 (1,802千円)
1-5-24 日本スポーツ振興センター共済掛金(稲毛高等学校)	—	請求件数は78件。 (1,807千円)

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、目標達成がやや不十分である。教育環境整備については概ね計画通りに実施されており、また、学校の安全・防犯対策も充実している。その一方で、学校施設についての耐震化率は目標値達成には未だ遠い状況にある。

基本事業１－６ 特色ある学校づくり

●基本事業の概要

- ・児童生徒の「生きる力」の育成をめざす学習指導要領の下、平成１６年度からは、県内初の学校二学期制を導入し、学校では総合的な学習の時間や体験活動の充実など、特色ある教育活動が展開している。
- ・特色ある学校づくりのための財政的な支援を行うため、校長裁量により執行できる１校平均３００万円の「特色ある学校づくりのための経費」が予算化されている。
- ・平成１５年度から、文部科学省の学校評価システム調査研究事業の委託を受け、学校評価の研究に取り組むとともに、地域人材の活用を図り、開かれた学校づくりに努めている。
- ・千葉高等学校では理数教育、稲毛高等学校では英語教育の充実・改善に取り組み、魅力ある市立高等学校づくりを推進している。

●基本事業の達成目標

○対象（誰、何に対して働きかけるか）

市立小・中・特別支援・高等学校の児童生徒

○意図（対象をどのような状態にしたいのか）

- ①児童生徒の実態に合わせた教育を行う。 ②学校や地域の特性（よさ）を生かした教育を行う。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
特色ある教育活動に取り組んでいる学校の割合	%	100 (目標達成)	100 (目標達成)	100 (目標達成)	100 (22年度)
学校関係者評価に取り組んでいる学校の割合	%	84.7	94.0	97.8 (目標達成)	95.0 (22年度)

●平成２０年度の評価

- ・学校では、自主性・自律性を発揮し、「特色ある学校づくり予算」も活用しながら、教育課程を工夫し、学校行事をはじめ特色ある教育を実践している。
- ・地域の高齢者の豊富な経験や知識を学校教育に活用する「楽しい教室推進事業」により、学校の教育活動の活性化が図られるとともに、高齢者に生きがいを持って生活してもらうことにもつながっている。
- ・千葉高等学校は「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の研究開発に、稲毛高等学校は「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の研究開発に取り組む、成果を上げている。
- ・成果指標にある「特色ある教育活動に取り組んでいる学校の割合」は１００％であり、その内容も、それぞれの学校の特色を生かして多種多様になっている。
- ・文部科学省の委託を受けて取り組んできた「学校評価システム調査研究事業」の報告書をもとに、学校関係者評価を実施する学校が更に広がり、成果指標の目標値を達成した。目標値については、今後見直しを行い、数値の達成のみならず評価内容についても充実させていきたい。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

- ・教育基本法や学校教育法の改正を踏まえた、新学習指導要領が告示され、２１年度から移行措置が始まる。学校には、自主性・自律性を発揮して、特色ある学校づくりに努めることがいっそう求められている。「特色ある学校づくり経費」を含めた、学校予算の確保が必要である。
- ・学校教育法の改正を踏まえ、「開かれた学校づくり」を進め、保護者・地域から信頼される学校にするため、学校関係者評価を含む学校評価と情報提供を一層進めるよう、学校評価に係る研究を引き続き行い、学校にその成果を伝える。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略	貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
1-6-1 特色ある学校づくり推進事業 1 校平均300万円の学校裁量予算である本事業費を各学校に配付し、総合的な学習をはじめ体験的また問題解決的な学習など、特色ある教育活動を積極的に展開できるようにする。	B	1校平均300万円の学校裁量予算を活用して、全小・中・特別支援学校においては、学校や地域の状況を踏まえ、地域人材を活用した体験学習や、地域の自然を利用した農業体験など、創意工夫を生かした特色ある教育活動を実施した。 (454, 527千円)
1-6-2 楽しい教室づくり推進事業 60歳以上の地域の方の豊富な経験や能力を学校教育に生かし、特色ある学校づくり、開かれた学校づくりを推進する。	B	小学校54校、中学校14校に1人ずつ、年間10時間の活用を図った。 稲作や野菜栽培、昔遊び、茶道・華道、地域の歴史、コンピュータ操作等、多岐にわたる分野で、幅広い経験や優れた知識・技能を有する地域の方が、学級担任と相談しながら学習支援を行った。 (617千円)
1-6-3 千葉高等学校海外・国内研修事業 理数科の特色を活かした授業の一環として、1年次は国内(伊豆大島)、2年次は海外(アメリカ合衆国)において科学技術研修を実施する。	—	引率教員として国内に4人、海外に4人を派遣した。 (2, 171千円)
1-6-4 稲毛高等学校海外研修事業(派遣) 平成2年度の国際教養科設置以来、国際教養科2年生全員、普通科2年生希望者が、カナダ及びアメリカの姉妹都市(ノースバンクーバー市・ヒューストン市)にある高校3校との相互交流、交換留学(ホームステイ)等を行う。現地での表敬訪問等、市の姉妹都市交流事業の一端を担っている。	—	参加生徒数は63人、引率教員として6人を派遣した。 千葉市と姉妹都市提携をしている都市の高校3校との相互交流。 (4, 034千円)
1-6-5 稲毛高等学校海外研修事業(受入) 平成2年度の国際教養科設置以降、カナダ及びアメリカの姉妹都市(ノースバンクーバー市・ヒューストン市)にある高校3校との相互交流で、稲毛高校の生徒の家庭でホームステイをし、日本文化や生活習慣に触れ、日本を理解してもらう。小学校訪問や各受入家庭との国際交流等、姉妹都市交流事業の一端を担っている。	—	相互交流として31人の生徒を受け入れた。 (694千円)

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、概ね目標が達成されている。「特色ある学校づくり経費」の活用により、各学校で教育課程を工夫し、特色ある教育活動が展開されている。学校関係者評価に取り組んでいる学校の割合も増加し、その目標が達成されている。しかしながら、各学校は経費の活用だけでなく、その評価を行うことで説明責任を果たせることから、目標を100%と定め、その実現に向けたより一層の改善が期待される。

基本事業１－７ 教職員資質の向上

●基本事業の概要

- ・教職員の研修体系に基づき、研修事業・研修内容等の検討を行い、初任者、初期層、中期層、後期層に大別し、ライフステージに応じた研修の意義を明確にし、教職員が主体的に研修に取り組み、資質力量の向上を図る研修を実施している。
- ・また、学校組織の一層の活性化、教職員の資質力量の向上のため、目標管理による評価システムを本格的に実施している。
- ・さらに、教職員の自発的な研究、研修を支援するため、各種の助成を行っているほか、教員、市民向けに各種の広報事業を行っている。

●基本事業の達成目標

- 対象（誰、何に対して働きかけるか）
教職員
- 意図（対象をどのような状態にしたいのか）
資質・力量（指導力）を高める。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
資質・指導力に対する保護者からの苦情・相談件数	件	54	52	78	40 (22年度)

●平成20年度の評価

- ・教職員の専門性の確立と指導力の向上を図るため、教育センター及び養護教育センターを中心に専門研修の実施に加え、夜間講座・休日講座を新設、延べ約5,500人の教職員が受講し資質向上に努めた。さらに各学校の教育活動を支援するための出前講座も新設し、31校で実施するなど、研修機会の充実を図った。
- ・また、初任者をはじめ、5年経験者研修、10・20年経験者研修、新任の校長・教頭・教務主任等、層別・職務別の悉皆研修（基本研修）を実施し、延べ約550人が受講し、基本的な素養を高めた。自主的な研修の充実と奨励を図るため、研究指定校21校、研究推進校等として104校を指定し、各学校における課題解明にあたるとともに、市内の学校教育推進に寄与した。
- ・目標管理による人事評価システムを本格実施すると共に、校長の教育長面接を実施し、目標申告制度に対する管理職としての意識を高めた。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

- ・成果指標については、年度ごとに増減する傾向が見られる。指標増減の要因には、「教職員の資質力量」以外の要素も多分に考えられるため、数値のみで評価できない難しさがあり、今後の課題である。
- ・新規採用教員が増加する傾向が見られるため、優秀な教員の確保に努めるとともに、初任者をはじめとする初期層の若手教員に対する能力・資質向上を図るための研修を充実させる必要がある。また、中期層以降の教員についても、それぞれのニーズに応じた研修を実施できるよう研修内容等の見直しを行う必要がある。
- ・教育の方針や実践の内容、成果等の広報を目的とする事業については、より効果的な方法等について、一層の工夫をして取り組んでいく。目標管理による評価システムの定着を図るとともに、業績評価の検討を進める。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略	貢献度	平成20年度事務事業の実施状況及び決算額
1-7-1 教育功労者表彰事業 千葉市教育功労者表彰規則に基づき、本市の教育及び教育行政の振興発展のため顕著な功労または功績のあるものの表彰を行う。	—	48人、7団体を表彰した。 (756千円)
1-7-2 教育要覧作成事業 教育委員会が行う主要な施策・事業や統計資料等をまとめ作成する。年1回発行。	—	750部作成した。 (286千円)
1-7-3 「千葉市の教育」発行事業 本市の教育行政の現況を、広く市民や教育関係者に理解してもらうため、学校教育や生涯学習の概要を地図やグラフを活用して見やすくまとめたリーフレットを発行する。	—	13,000部作成した。 (396千円)
1-7-4 千葉市小中学校長学校運営協議会補助金 協議会が行う調査研究、研修事業、教育の振興を目的とする団体との連絡調整、その他協議会の運営に必要な経費を補助する。	—	校長としての職能の向上や、学校経営に係る諸条件の改善を図るための研修が行われた。 (11,700千円)
1-7-5 私立幼稚園協会研修事業等補助金 (社)千葉市幼稚園協会が、各私立幼稚園の教職員に対して行う研修事業等に補助を実施する。	B	(社)千葉市幼稚園協会に対し、助成を実施した。 (7,000千円)
1-7-6 専修・各種学校協会研修事業補助金 千葉市専修学校・各種学校協会が専修・各種学校の教職員に対して行う研修事業等に補助を実施する。	—	千葉市専修学校、各種学校協会に対し、助成を実施した。 (340千円)
1-7-7 教員一種免許取得促進事業 教育職員免許法の改正(平成元年4月1日)により、二種免許状の者は一種免許状取得に努めなければならないことが定められたため、平成8年度より、県と共催で免許状取得のための免許法認定講習会を開催しているものである。	—	本市の受講生は170人で一種免許等を取得した者は16人である。 (275千円)
1-7-8 永年勤続教職員表彰事業 千葉市立学校教職員表彰規則に基づき、勤務成績良好な永年勤続者(15年・30年)を表彰する。	—	勤続15年30人、勤続30年189人を顕彰した。 (124千円)
1-7-9 教職員レクリエーション事業 教育委員会が教職員の厚生事業の一つとして軽スポーツ等を実施している。事業主体である教育委員会が参加賞を配布してきた。	—	教職員の健康維持、増進を図るためスポーツ交流会を開催した。 (301千円)
1-7-10 教職員海外派遣補助金 小・中・特別支援学校の教職員を海外に派遣し、海外の教育事情等への識見を広めさせ、成果を本市学校教育に還元する。千葉市独自及び独立行政法人「教員研修センター」の主催による海外研修の派遣事業に対する補助金である。	B	独立行政法人「教員研修センター」教育課題研修に18人、千葉市派遣として10人を派遣した。 (5,300千円)
1-7-11 千葉市教育研究委託事業 千葉市の児童生徒が、千葉市で学ぶ誇りと喜びを感じ、「生きる力」を身につけさせる指導力をつけるため、千葉市教育研究会に、本市学校教育の課題解決に向けた研究を委託する。	—	合計28部会が研究主題を設定し、それぞれの研究課題に沿った研究実践を行った。 (3,010千円)
1-7-12 教職員研鑽事業(教職員美術展) 表現教科に携わる指導者の専門的知識の向上と自らの感性の向上を目指し、作品発表の機会とする。	—	100人の市内教職員による作品展で、開催期間中に研修会を行った。 (291千円)

1-7-13 指導資料作成事業	B	「千葉市学校教育の課題(21世紀を拓く)」を4,800部印刷し、全教職員に配布した。 (575千円)
1-7-14 社会科指導資料作成事業	—	4回の作成委員会を経て、社会科指導資料集(小学校用)を300部発行・配布した。 (173千円)
1-7-15 教育研究奨励賞	—	21教科・領域から25人を表彰した。 (169千円)
1-7-16 教務主任研修会報告書作成事業	—	報告書は260部印刷し、各学校及び新任教務主任、委員会事務局等に配布した。 (149千円)
1-7-17 研究校実践報告書作成事業	—	報告書を250部印刷し、各学校及び教育委員会各課、指導課・両教育センター指導主事等に配布した。 (1,653千円)
1-7-18 小中学校研究学校事業	—	小学校10校、中学校6校を指定した。 (1,164千円)
1-7-19 教職員研修検討事業	—	2回の教職員研修検討委員会を開催し、千葉市教職員研修の体系及びそれに基づく研修の在り方について検討した。また、教職員研修用資料を作成し各学校に配布した。 (40千円)
1-7-20 教科指導員	B	61人の教科指導員が延べ206回、市内小・中学校で教科指導を行った。 (665千円)
1-7-21 現場研究員	B	45人の現場研究員が、勤務校にて1年間の実践的な研修を行い、その成果をまとめた報告書を小・中・特別支援学校に配布した。 (291千円)
1-7-22 幼保小関連教育推進事業	B	小学校の推進指定校を14校指定し、その小学校に関連する幼稚園9園、保育園12園と連携して事業の推進を図った。 (111千円)

1-7-23 内地留学	小・中・特別支援学校教職員対象に、他府県での10日間の研修と在籍校での実践研修を通して、各教科及びその他の教育活動に関する専門的資質を向上させ、千葉市学校教育の課題解明を図るとともに、子供の教育に資する。	B	内地留學生数 20人。 その研修成果をまとめた報告書を250冊印刷して、市内全小・中・特別支援学校に配布した。 (2, 375千円)
1-7-24 「千葉市の特別支援教育」作成事業	小・中・特別支援学校の教職員を対象とし、千葉市の特別支援教育に関する統計資料の作成をする。	—	400部印刷し、小・中・特別支援学校、県内特別支援学校等に配布した。 (123千円)
1-7-25 中学校センター事業(技術・家庭)	センター運営委員10人が、技術・家庭科教員を対象に実技の悉皆研修を実施し、教科指導能力の向上をめざす。	—	年1回2日間実施し、技術分野では、製作をとおして塗装技術等を研修し、家庭分野では、教材作成をしながら環境教育に関する研修を深めた。 実技研修や情報交換などを実施する。また、作成した教材は、各学校の学習指導の中で活用されている。 (673千円)
1-7-26 小・中・特別支援学校教員用教科書等購入費	小・中・特別支援学校の教員を対象に、教師用の教科書・指導書等を当該教師に貸与し、各学校において授業の充実・改善を図る。	—	小・中・特別支援学校の学級増、少人数指導、初任者研修指導教員等に対応するために必要となる教科書・指導書を貸与した。 (4, 253千円)
1-7-27 教職員ヘルシーシステム(心身の健康相談)	小・中学校の教職員を対象としたメンタルヘルス研修会の開催、学校への学校医等による巡回訪問、メンタルサポート委員会の開催により、教職員のメンタルヘルス向上を図り、精神疾患による長期休職を未然に防ぐ。	A	精神科医によるメンタルヘルス向上のための年代別研修会を年2回開催した。 学校医(産業医)等が小学校12校、中学校6校を巡回訪問し、教職員に対してメンタルヘルス向上のための講話と希望者への面接相談を行った。 (貢献度Aの理由) 学校医(産業医)による学校への巡回訪問及び教職員への年代別メンタルヘルス研修会の実施により、教職員のメンタルヘルスへの意識が高まった。 (451千円)
1-7-28 教育センター管理運営事業	教育センター事務事業の円滑な推進を図るためのセンター内各部門間及び関係部局との連絡調整、庶務・施設設備の維持管理、評価機関であるセンター運営協議会の実施。	—	委託業務の見直しと適正価格の維持に努めた。運営協議会における協議・指摘事項を各部門の課題として位置づけ、業務執行に努めた。 (24, 837千円)
1-7-29 教育センター教育研究事業	新しい時代の教育の創造を目指して、教育課題を説明するために学校現場のニーズを捉えた研究を進める。	—	「子どもの学習や生活の意識に関する調査研究」「教職員の研修のあり方に関する研究」「確かな学力の育成を目指す教科指導法に関する研究」「体験活動に関する研究」「教育情報の発信に関する研究」「情報教育の指導法に関する研究」「予防的教育相談のあり方に関する研究」を推進し、研究紀要及びリーフレットを配布し、研究内容の還元を努めた。 (2, 478千円)
1-7-30 教育広報事業	本市の教育課題や社会の要請に応える教育実践を推進するため、教育に関する広報及び教育資料や情報の収集及び活用に関する業務を行う。	—	「教育センターだより」を3回、「教育センターニュース」を4回発行した。教育情報のデータベース化の推進と教育センターホームページによる提供をすすめている。 (6, 754千円)

1-7-31 情報教育支援員配置事業費		情報教育支援員 小・中・特別支援学校担当4人、高等学校担当1人、情報技術支援員1人を配置。 学校のニーズに即した対応を行い、学校におけるネットワーク活用支援に成果をあげた。また、支援員が校内研修の講師等を行い、教員のコンピュータリテラシーの向上に効果をもたらしている。
	B	(12,070千円)
1-7-32 教育センター教職員研修運営事業(基本研修)		初任者179人、5年経験者126人、10年経験者28人、20年経験者44人の研修を実施。また、新任校長68人、教頭59人、教務主任48人の研修を実施した。指定研修としては学校事務職員研修Ⅱ・Ⅲ合わせて40人の研修を実施した。
	B	(14,261千円)
1-7-33 教育センター教職員研修運営事業(専門研修)		「指導と評価」に関する講座(27講座)、「情報教育の推進」に関する講座(13講座)、「子どもの理解と支援」に関する講座(8講座)、「今日的課題と新しい学校づくり」に関する講座(11講座)、「教職員の幅広い教養」に関する講座(7講座)を実施し、延べ4,198人が受講。また、新設した出前講座(各学校の教育活動を支援する講座)を31校で実施、夜間講座(教科指導法の基礎講座)を116名が、また休日講座(学級経営力向上に役立つ講座)を77名が受講した。
	B	(2,796千円)
1-7-34 養護教育センター教育研究事業		「LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への望ましい教育的対応の在り方について—中学校段階における対応の在り方—」を研究主題として教育研究を行った。
	—	(756千円)
1-7-35 養護教育センター教職員研修運営事業(基本研修)		基本研修3講座を実施し、108人の受講者があった。
	B	(130千円)
1-7-36 養護教育センター教職員研修運営事業(専門研修)		専門分野の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質力量の向上を図る。
	B	(1,511千円)
1-7-37 教育広報事業(養護教育センター)		特別支援教育に関する図書40冊、定期刊行物50冊、資料41冊、ビデオ1本を収集、図書室での閲覧や貸出を行った。ホームページの更新、養護教育センターだよりの発行(年2回)、ガイドブック「つなげよう特別支援教育」の発行を行った。
	—	(1,170千円)

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、概ね目標が達成されている。教職員の資質・力量向上のため、各種研修が実施されている。特に、教職員ヘルシーシステムにより、教職員のメンタルヘルスに関する意識の向上を図る取り組みは高く評価できる。加えて、苦情相談件数増加への対策に関係し、苦情相談に応えるための対策の1つとして、教職員研修を実施する必要がある。

基本事業１－８ 家庭・地域との積極的な連携

●基本事業の概要

・次代を担う子どもたちの可能性や個性を伸ばし、生きる力を育み、豊かな人間性や創造性、社会性を養うには、学校・家庭・地域社会が密接な連携のもとに、それぞれの教育力を高めていくことが求められている。本市が、平成５年度から全国に先駆けて取り組んだ「地域ぐるみ教育推進事業」は１４年度で終了したが、その成果を継続・発展させるため、１５年度から「学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業」をスタートさせた。

・学校・家庭・地域三者の連携には、広報活動の充実が重要である。４年度から広報紙「教育だより ちば」を発行している。また、１４年度からは、保健福祉局と連携し、子育て支援情報紙「いきいき子育て」を年２回発行している。

●基本事業の達成目標

- 対象（誰、何に対して働きかけるか）
保護者・地域住民
- 意図（対象をどのような状態にしたいのか）
学校教育を理解し、参画してもらう。

●成果指標

指 標 名	単 位	18年度	19年度	20年度	目標値 (目標年度)
学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業に参加した児童・生徒、保護者・地域住民数	人	49,394	61,733	70,815 (目標達成)	70,000 (22年度)

●平成２０年度の評価

・「学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業」は、６年が経過し、小・中学生の代表を推進会議に出席させるなど、子どもたちの視点から地域を見つめさせ、地域に対する愛情をはぐくんでいる。各地域において、ユニークで工夫あふれる取組みが展開されており、成果をあげている。

・広報紙「教育だより ちば」は現在発行部数約９万部であり、本市の教育を多様な観点から紹介し、教育広報として極めて重要な役割を果たしている。

●今後の課題及び基本事業等への反映方針

・「学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業」においては、事業の趣旨が地域に十分理解され、成果指標の目標値を達成した。目標値については、今後見直しを行い、数値の達成のみならず内容が更に充実するよう、各学校に働きかけていきたい。

・広報紙については、市民にわかりやすい紙面づくりに努める。

●基本事業を構成する事務事業

事務事業名 事業の概略	貢献度	平成２０年度事務事業の実施状況及び決算額
1-8-1 「教育だより ちば」発行事業 本市の教育施策・事業や学校教育の話題、生涯学習情報を、広く保護者や市民に提供する教育広報紙を発行するものである。	—	年５回（４・７・１０・１月）発行、各号８７，０００部（年度初回号は１１５，０００部）を作成した。 臨時号（５・２月）を発行、７５，０００部及び８５，０００部を作成した。 (5,917千円)
1-8-2 「いきいき子育て」発行事業 教育委員会や市長部局の子育て支援事業等を、広く保護者や市民に提供する子育て支援情報紙を発行するものである。	—	年２回（９・１月）発行、各号８８，０００部を作成した。 (1,407千円)

1-8-3 学校・地域・家庭連携まちづくり推進事業		全56中学校区が「まちづくり推進会議」を設置し、活動計画により計画的に実践を行った。児童生徒61,816人、保護者5,743人、地域関係者3,256人の参加があった。「地域花いっぱい運動」や「地域清掃」等の活動を実施した。 (貢献度Aの理由) 児童生徒の参加数が大幅に増えるなど、参加者が増加している。
各中学校区に学校・家庭・地域関係者をメンバーとする「まちづくり推進会議」を設置し、住みよいまちづくりに取り組むことを通して、児童・生徒の地域に対する愛情や愛着の気持ちを育てる。	A	(5,275千円)

●千葉市教育委員会事業評価委員の所見

基本事業の達成目標に向けて、十分に目標が達成されている。「学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業」への参加者は年々増加しており、その効果が明らかになっていると判断できる。